

令和5年度第1回静岡県地域職業能力開発促進協議会

議 事 録

日 時 令和5年10月27日（金） 13：30～15：30

場 所 静岡地方合同庁舎 4階共用大会議室

令和5年度 第1回静岡県地域職業能力開発促進協議会 議事録

議事(1)「静岡県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の一部改正(案)」について
「異議なし」意見、質問なし。

議題(2)「第1回中央職業能力開発促進協議会について」説明

議題(3)「令和4年度公的職業訓練の実績について」説明

議題(4)「令和5年度静岡県地域職業訓練実施計画の変更(案)」について

「異議なし」意見、質問なし。

議題(5)「公的職業訓練効果検証ワーキンググループのヒアリング結果について」説明

議題(6)「令和6年度職業訓練実施計画の策定に向けた方向性(案)」について」説明

すべての議題の説明後から

【畑会長】

ただ今の議題の5及び6について、先ほど事務局から説明のありました議題2及び3に関することも含めて、ご意見、ご質問等がありましたら、お伺いしたいと思います。

それでは、高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部の炭田委員様お願いします。

【炭田委員】

資料4の13~18ページの「令和5年度静岡県地域職業訓練実施計画の変更(案)」の「令和5年度地域リスクリソグ推進事業」にあるとおり、県も市町も非常に様々な事業に取り組まれる印象を受けました。また、同事業の中にはデジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションといったDX等に関連するものも多く掲載されています。国の方も全国職業訓練実施計画においてDX等に対応した職業訓練の充実が記載されていることから、それぞれのリスクリソグ事業が、ぜひ静岡の発展に向けて有効活用され実績も出てくれば良いのではないかと思います。

【畑会長】

どうもありがとうございます。その他にご意見はありますでしょうか。それでは、静岡県商工会議所連合会の中村委員様お願いします。

【中村委員】

言葉の使い分けみたいな話で恐縮なのですが、今リスクリソグのご説明をいただいたのですが、静岡県においてはリスクリソグではなくリカレント教育というものに力を入れていらっしゃるということで、私も委員を拜命してはいたのですが、今年度については静岡県ではスタートアップ、スタートのマネジメント編という形でプログラムを開催していて、具体的なカリキュラムは人的資源管理、経営戦略、経済学を開講されたということですが、静岡

県におけるリカレント教育とリスクリングはどのようにすみ分けていらっしゃるのか。

私どももリカレント教育の話の中でも非常にデジタル化のニーズが強い中で、短期間でどこまで人を養成できるのかは別として、AI 人材やデジタル人材あるいはデータ分析などに関する講座を設けたらどうかと提言しましたが、今回はマネジメント編ということでスタートしました。その部分というのは県としてのすみ分け、リカレント教育とか、県が考えている施策とのすみ分けをどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

【畑会長】

ただ今のご質問について、事務局から回答をお願いします。

【事務局 静岡県】

ご質問ありがとうございます。リカレントとリスクリングという言葉の使い分けは非常に私自身も難しいと感じております。リカレントは以前からお話がありましたように学び直しという大きなくくりがありまして、リスクリングにつきましては一部の方のご意見ですと新たな業務、事業に対応する人材を育成するという位置づけで言われていることもございまして、広い意味ではリカレントとリスクリングがオーバーラップする部分もあるものですから、余計にわかりにくくなっていると思います。現在、県の中でもそこは検討しているところでございます。職業能力開発課の中ではリスクリングというと、新たな事業展開に必要なスキルを身に付ける、もしくは既に持っているスキルをさらに向上させるという位置づけになります。今回の各市町様からあげていただいている中には、その定義に必ずしも合致しないものもありますので、こちらの中身に関しましては広い意味でリスクリング、リカレントに該当するものということで考えています。この計画の中に、盛り込まれたうえで、各市町様から国に交付対象となるよう働きかけをしていただくこととなりますので、広い意味でのリスクリングということで掲載をさせていただいておりますので、ご理解いただければと思います。

【畑会長】

どうもありがとうございました。その他にご意見はありますか。それでは、静岡労働局の笹委員様をお願いします。

【笹委員】

ワーキングチームの結果や資料 6 の方向性を含めて一番最初にも記載されておりますけど、訓練開催地域や実施期間の配慮が必要とあります。要するに似たような訓練が実施主体の違う訓練が複数あって、競合しているところがあるということです。せっかく訓練協議会をやってもらっているのです、それぞれ計画は立てるのですけれど、そのすり合わせをしっかりやってPR期間、開講期間を調整して競合しないように工夫が必要かなと思います。

経験上そういったことで、1枚のパンフレットで委託訓練から求職者支援訓練を一覧できるパンフレットというものを作ったという経験があって、それで重複が防げるという実例もありますので、次年度の訓練に向けては検討してみたいかと思いますが、というところ
です。

【畑会長】

どうもありがとうございました。ただいまの意見につきまして、事務局からお願いします。

【事務局 静岡労働局】

今いただいた意見につきまして、まず、公共職業訓練と求職者支援訓練などの間の調整という部分、重複がないようにということは今も枠組みとしてございまして、労働局を間に挟みながら情報共有して設定するという事になっております。ただ今ご指摘がありましたとおり、それはもっと有機的にと申しますか、もっと分かりやすいような形で調整できるようにということは検討したいと思っております。ありがとうございます。

【畑会長】

ありがとうございました。炭田委員様お願いいたします。

【炭田委員】

議題（3）「令和4年度公的職業訓練の実績について」の資料にもあるとおり、今日の説明の中心は「離職者向けの公的職業訓練」であるかと思っております。

静岡県は横に非常に広い県であります。地域によっては重複するところもあれば、穴が開いてしまったりするかもしれません。毎月同じような形で全ての訓練分野を用意できれば良いのですが、なかなかそこまでできないところもあります。できる限りということで、ハローワーク窓口で訓練についての相談を今まで以上に、お願いできたらと思っているところ
でございます。資料3の応募率や定員充足率、そういったところに目を落としていただければ
と思います。静岡県には観光など様々な産業がありますが、製造業が中心の地域だと思
います。静岡県の人口は全国で10番目ですが、製造業売上高は愛知、大阪に次ぎ全国
3番目の県であります。一方、この資料3の表を見ますと、製造分野の公的訓練の応募倍率
はあまり高くないことがわかります。受講者が少ない理由は色々あると思いますが、やはり
製造業があつての静岡県だと思っております。

そういったところをぜひ、事業主団体の方々にも離職者訓練について理解していただき
つつ、併せて訓練を受けた方の就職について、事業主の方々には是非アピールをお願いでき
たらなと思つてるところでございます。

【畑会長】

どうもありがとうございました。その他いかがでしょうか。中村委員様お願いします。

【中村委員】

中村でございます。ちょっとまた言葉の定義みたいな話で申し訳ないのですが、この表を見て 2 ページでも良いのですが、IT 分野があって、それで一番下にデジタルがあって、この言葉の定義で言うと、IT というのは、エンジニアの養成科などを含むということで、デジタルについてはデザイン分野 Web デザインを含むということですが、この辺ですみません。いつも、頭が混乱してしまうのですが、いわゆる IT 分野も県の IT 人材のカテゴリーの中であって、正式名称は覚えていませんが4～5種類くらいあって、本当にそのトップレベルの高度なものから中程度から初級のものがある、ここで言う IT 分野というのは、いわゆるプログラマーとかシステムエンジニア SE というレベル感という考えで良いのか、冒頭ご説明があった時に、分野によっては短期間で育成は難しいということであって、この IT 分野の中には先ほど話したリスキングの中に入っていたような。そのいわゆる AI、DX とかデータサイエンティストのような高度なものは、もう端からこの対象から外れているという認識でよろしいのかというところが 1 点です。

あと、これは時期的な問題があるのかもしれませんが、IT 分野についていうと、令和 4 年度の実績はその実績だと思いますが、5 年度はまだ 8 月末時点だということでも中間ということかもしれませんが、7 ページを見ると IT 分野からコース設定 0 になっています。私どものような中小企業の立場からすると色々ありますが、少子高齢化によってその生産年齢人口の減少という、依然として非常に課題になっていまして、特に中小零細企業においてはデジタル化の推進等によって生産性を図ることが急務になっていきますから、この分野については非常に期待が大きいと思われませんが、これについては後半の下期の方にカリキュラムを集中的に設定していただけるのか。

あと、資料 6 の 1 ページ目の表の下ですね。デジタル分野の訓練というところで、デジタル分野の能力開発の重要性についての発信ということですが、このデジタル分野をもう少し噛み砕いて、どのレベルの人材のことを言っているのかを明記していただいた方が分かりやすいのかなと考えました。以上でございます。

【畑会長】

ありがとうございました。ただ今の委員さんのご説明の中でご質問を踏まえておりましたので、事務局の方から対応する回答、ご説明をお願いできますでしょうか。

【事務局 静岡県】

ご質問ありがとうございます。

まず、1 点目のデジタル分野のご質問ですが、県で実施しております離職者訓練のデジタル

分野は国で定義されておりまして、先ほど委員からお話がありましたが、5つのレベルに分かれていて、例えば IT パスポートの資格から基本情報技術者、応用情報技術者、データベーススペシャリストなど色々あります。ここでのデジタル分野は、離職者の方が再就職するために必要な基礎的なスキルを身につけていただくというのが前提としてあり、具体的には、プログラミングを学ぶコース、Web デザインを学ぶコースです。Web デザイナーになるために、まずは基礎的な Web デザイン技術を身につける、プログラマーになるためにプログラミング能力を身につけるといことで、訓練期間としては 2 ヶ月から 3 ヶ月間となっております。

先ほど IT 分野が 2 コースというお話をさせていただきましたが、基本情報技術者試験の資格を取るためのコースと、Java という言語を用いてプログラムの作成の基礎を学ぶコースが IT 分野、それからデザイン分野が Web デザインを学ぶコースという構成になっております。

繰り返しになってしまうかもしれませんが、このデジタル分野というのは、それぞれ 2 ヶ月、3 ヶ月間の訓練の中で、基礎的なプログラミングスキルや、Web デザインのスキルなどを学ぶためのコースということになっております。

ご質問がありました、高度なところまでは、なかなかコース設定としてはできていないという部分がございます。

2 目にご質問いただきました令和 5 年度の設定ですが、全部で 4 つのコースを設定しておりまして、今後開講する予定であります。1 つが IT 技術者の養成コース、それと Web デザインのコースが 2 つです。さらに、もう 1 つが Java というプログラミング言語と Web の両方学べるコースで、全部で 4 つを予定しております。以上になります。

【畑会長】

どうもありがとうございました。炭田委員様お願いします。

【炭田委員】

把握しているものを土台に、先ほどのご質問にお答えできればと思っているところです。今の佐野課長様からお話しがありましたと通り、今回の資料は、どちらかというと、これから仕事を見つける方々が 6 か月間の訓練を受けられるという形の説明が多かったのですが、冒頭、笹局長の方からデジタル人材について、これを 5 カ年で 230 万人、国としてもできるようにしなければいけないというのがありました。この 230 万人は今の部分に影響するところにもなりますが、新たに、今までそういった仕事をしなかった方が 230 万人増えるということではなく、今現場で働いている方で、ウェブ制作などの仕事に就いていなかった方々がそのことについて勉強したり、パソコンやプログラミングを企業の中で作成する方、最近議論の中で出てきているのが、政府の骨太の方針でもこれまで事業主の方々が従業員の方々に行っていた OJT や OFF-JT への支援を、もう少し労働者個人への直接支援にする

べきではないかという話があります。そういった中で 230 万人の中には労働者個人が勉強される教育訓練給付金というのがあるのですが、国の方でも非常に様々なカリキュラムを高度なものから、痒いところまで届くようなカリキュラムを認定していると思います。そういうものも活用しながらということもあると思います。

また、県内でも各団体様で様々なメニューを揃えられて、本当に力を入れてやられていていると思います。

まだ DX などがどれだけ取り入れているかについては、なかなか見えてこないと思いますが、まずは今の時期においては、いろいろなところで、様々な形でメニューを揃えて何とか遅れを取らないという言葉が良いかわからないのですが、いろいろな職業訓練を、事業を活用できていければ良いのではないかと思います。

【畑会長】

どうもありがとうございます。その他においていかがでしょうか。

この 議題への直接のご意見でなくても、労働者の職業能力開発、あるいは地域におけるリスキング等について、それぞれのお立場において、普段感じられていることでも構いませんので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。静岡県職業教育振興会の山本委員様がいかがでしょうか。

【山本委員】

私の立場ということで話をさせていただきます。職業教育振興会は、県内の私立の専修学校、各種学校を会員としている団体です。

職業人材の育成という観点では、専修学校、各種学校でも公共職業訓練と同様に地域から求められる専門的職業人材の養成に取り組んでいるところでございます。とりわけ専門学校におきましては、文科省が平成 26 年度から導入しました職業実践専門課程という認定制度があるのですが、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を企業等と連携して育成するという取り組みを進めています。

具体的には専門学校の教育課程編成委員会に企業の専門家に参画をしていただいて、その意見を反映させたり、関連企業での実習を取り入れたりしております。

県内では専門学校の学科の約半数が国の認定を受けて、それぞれの分野の人材養成に取り組んでいるところでございます。公共職業訓練が数ヶ月という短期での養成が主流なのに対して、専門学校は 2 年から 4 年ということで、長期の人材養成をしているという違いはありますが、地域のニーズに合わせた人材養成をそれぞれの立場で取り組んでいるということが言えると思います。専門学校としましても民間の人材育成機関として引き続き地域のニーズに合わせた専門的職業人材の育成に取り組んでまいりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

【畑会長】

ありがとうございました。さらにどうでしょうか。取り組み、あるいはご要望等で構いませんのでいかがでしょうか。日本労働組合総連合会静岡県連合会の今泉委員様いかがでしょうか。

【今泉委員】

改めまして、連合静岡今泉です。何分私も本当に初めてで、かみ合わない意見もあるかもしれないかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

連合静岡は、働くもの労働者の幸せを実現していくという組織だと思っています。そのために、こういった働くものの受け皿をしっかりと環境を整えてくれて、非常に大事なことだと思っています。その中で先ほど最後の方向性というところがありましたが、応募倍率が低く、就職率が大幅に高い、それからその全く逆の分野ということで、やはり働くものと企業のニーズというのをどう一致、合致させてより多くの方が働ける環境を作っていくかというのは非常に大事なことだと思います。今一度、こちらの就職率が低い分野に対しては、より精査をしっかりとさせていただいた中で、より多くの方が働ける環境を作っただけで良いと思いますので、今回の方向性に対しては、企業側の求人ニーズをとすることを記載されておりますので、ぜひその辺の精査をしていただいてより多くの方が働き、収入も得て日本の経済を回していくというところに向けて取り組みをお願いしたいと思います。以上です。

【畑会長】

ありがとうございました。ご要望を述べていただきました。
日本医療教育財団静岡支部の望月委員いかがでしょうか。

【望月委員】

日本医療教育財団の望月と申します。よろしく願いいたします。
先ほどのお話にもありましたように、私どもが担当しております医療事務分野においては、応募倍率、定員充足率は低いですが、就職率が高い訓練という分析になっております。
現状、医療事務分野の人材は大変枯渇しており、診療所や大型の医療機関においても常に不足をしており、ハローワーク等にもかなりの好条件で求人が出ておりますが、一向に応募者がいないという話しをよく耳にします。

私どもの役割としましては、医療事務という仕事をもっと広く色々な方に知っていただく必要があるということです。医師の働き方改革という言葉をお聞きになったことがあるかと思いますが、医師（勤務医）の時間外労働が多いということで、医師の皆様をサポートするような職種が今大変注目をされております。現在は医療事務と同じ分野に含まれておりますが、医師事務作業補助という業種があり、皆様が病院を受診された時に、医師の隣で

資料2の33ページを開いていただければと思います。こちらの方には速報値ではありますが、年齢階層別、分野別の数字が細かく載っているところで、こちらのページは公共職業訓練離職者訓練で、あとに求職者支援訓練のページもありましたけれど、何を申し上げたいかというと、上から4行目の分野の介護医療福祉分野があります。特に介護医療福祉分野について、年齢にも書いてありますが、他の合計値を見るとだいたい25歳くらいから54歳くらいまでは10%前後を推移していますが、介護医療福祉分野だけが、50歳～54歳が16%、55歳～59歳が12.2%です。結構ご高齢の方々が訓練いただいています。訓練を受ける方々の意識もありますし、求人倍率が非常に高く、介護医療福祉というものが、ご自分の生活にも関わってくる部分もあったりするところもあります。

あともう一つ、その下の次のページの就職率というところがあります。介護医療福祉分野については、非常に高齢の方もいらっしゃる分野でもあるので、合計だけを見ると、他の分野に比べても85.7%と高い就職率です。

ただ、一つ申し上げたいのが継続雇用ということで、企業の方々は60歳定年の方、65歳定年の方も継続して雇用するという形の仕組みはできていて、継続雇用は進んでいるところですが、新しく訓練を受けられて就職することになった場合に、目に見えないところで、年齢の壁というのは非常にあると思います。

申し上げたいのは、高齢化という観点もあるので、今日の議論とはまた別ですけれども、職業訓練関連のところでは高齢化の影響もあると思います。

【畑会長】

どうもありがとうございました。他にご意見をお持ちの方もいらっしゃるかもしれませんが、時間の関係上で終わりにしたいと思います。

この議題6について承認してもよろしいでしょうか。

「異議なし」お声をいただきましたので、承認といたします。

本日は各機関から詳しいご説明をいただきまして、本当にありがとうございました。令和4年度の数値をいろいろ拝見すると前年度よりも、改善しているとのことも多く見られまして、大変喜ばしいことと存じます。また皆様から貴重なご提案をいただき、そしてまたITあるいは製造分野等に関して、いろいろなご期待ご要望もいただきまして、誠にありがとうございました。

私自身もこのITに関するいろいろな数値を見ると、求職者訓練での高い応募倍率などに表れているように、総じてこのデジタル分野での関心が高いということが今回伺われ、働く人達もまた、国や県の方針に沿った要望、あるいは期待をしているということが確認できたところでございます。最後に感想を申し上げさせていただきます。本日の議題は以上となります。